

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	3年度
事業名	消防団運営事業	担当課	総務課
事業内容(簡潔に)	消防団員報酬及び消防団運営費補助金などの活動支援		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	安全・安心に暮らせる強いまちづくり	
	政策	消防・救急体制の充実	
	施策	消防団員の確保と防火意識の普及	
関連する個別計画等		根拠条例等	韮崎市消防団条例、女性消防協力隊設置要綱等

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	地域の防火・消火・防災活動の原動力となる組織（団体）である消防団の活動を支援し、非常備消防体制の円滑な運営を図る。また、団員の活動しやすい環境づくりや消防団活動を周知することにより、消防団の活性化を図っていく。併せて女性目線で防災・減災の啓蒙活動を行う「女性消防協力隊」への活動支援を行う。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団員報酬、団活動費、退団者への退職報償金の支給 ・ 消防団員等公務災害補償への加入 ・ 消防技術の向上など研修会への参加 ・ 消防団サポート事業（75事業所）・消防団協力事業所表示制度（7事業所）・消防団活動協力員制度（119名）の実施 ・ 女性消防協力隊運営費補助
事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 韮崎市消防団（714名） ・ 韮崎市女性消防協力隊（23名）

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		30年度	元年度	2年度
A	事業費 (千円)	45,726	50,444	51,141
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	11,215	15,184	12,542
	一般財源	34,511	35,260	38,599
B	担当職員数(職員E) (人)	0.5	0.5	0.5
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	3,431	3,358	3,288
D	総事業費(A+C) (千円)	49,157	53,802	54,429
主な事業費用の説明	団員報酬、退職報償金、公務災害補償共済基金掛金、福祉共済掛金、本団・分団・女性消防協力隊運営費補助金に関する経費（R1の事業費、財源(その他)は、退職報償金の増による。R2～団員等の報酬引き上げ。）			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した30年度(6,862千円)、元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			30年度	元年度	2年度
活動指標	1 消防学校受校者数	(人) (県内平均)	48 (20)	81 (21)	4 (3)
	2 サポート事業登録店舗数	(店舗) (内、県サポート店事業)	60 (3)	70 (14)	75 (19)
	3 女性消防協力隊活動事業数	(回)		5	3
妥当性		<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない			
上記活動指標と妥当性の説明	1	団員個人の消防に係る知識・技術力を向上するため、消防学校が主催する研修に多くの団員が参加しており、妥当である。(県平均の倍以上受講、受講者数は令和元年度県内自治体で2番目) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部過程を除き中止。			
	2	消防団員の確保や支援の拡充を図るサポート店の登録事業は、消防団運営を行う上で、有効な手段の一つであり、また、平成30年度に県内の団員が支援を受けられるよう、山梨県が、当該事業の拡大を図ったことで、登録店舗数も増加している状況から妥当である。			
	3	令和元年度に結成した当該団体は、女性目線、母親目線で防災・減災・消防の啓蒙活動に取り込んでおり、女性や子どもの防災意識の向上を図っている。また、R1の台風19号の際は、隊としての意見をまとめるなど、市の災害対策を検討するうえで有効な取組も実施しており妥当である。 ※令和2年度の事業数は新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度と比較し減少した。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値			
			30年度	元年度	2年度	
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	団員充足率 (団員数/団員定数)	(%) 714/718	99.7	99.4	99.4
	2	消防団活動協力員	(人)	120	119	119
	3	火災への出動回数	(件) (うち建物火災)	13 (5)	13 (5)	22 (7)
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない				
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	現在の非常備消防は、地域の安心・安全に直接つながる団員数を維持できている。しかし、わずかに減少傾向にあるため、取組強化が必要である。				
	2	被雇用者数の割合が高い消防団員については、日中における有事の活動が課題であるが、地域に存在する消防団OBの協力は効果的であり、特に火災時における初期消火活動の際は必要不可欠である。なお、協力員数は横ばいの傾向にあるため、増加させる取組が必要である。				
	3	令和2年度の火災発生件数は、不注意による野焼きの延焼が8件、事件性がある原因不明の不審火が6件であり、ともに増加している。火災があった地域は地元分団により1週間程度、警鐘による巡回で防火・防犯活動を行い、その後の発生が抑えられている。				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)			
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)			
	令和3年度の改善計画(今後の事業展開説明)			
	<p>これまでも、本業を持つ消防団員の処遇を改善するため、報酬の引き上げ、定数の見直しや各種行事の簡素化を図ってきたが、全国的に、消防団員数が減少している状況を踏まえ、国において、「消防団員の処遇改善」が検討され、報酬金額の見直しや出動手当の創設などが示されたことから、消防団と協議したうえで、市としての方針を決定する。</p> <p>また、女性消防協力隊については、様々な活動をさらに周知するため、SNSによる発信や減災フォーラムの共催など、新たな広報啓発活動を推進する。</p>			
過去の改善経過	改善の経過	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の实情に沿った団員定数の見直し(H26.4) ・消防団の活性化、支援策の検討 ・消防団主催事業の見直し ・消防団員優遇制度の見直し ・消防団サポート事業登録店の拡充 ・消防団新聞の全戸配布(H30) ・女性消防協力隊結成(H31.4) ・団員等の報酬を引き上げ(R2.4) 		
	直近の評価結果	内部評価	令和元年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
		外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
改善案	<p>引き続き、消防団新聞により活動の紹介を行っていくとともに、団員のサラリーマン化に伴い、消防団活動協力員の重要性が増している中、協力員の拡充のため退団者への協力依頼を行う。</p> <p>役員会を通じたアンケートにより意見を聴取し、実態の把握と式典の内容など、団員の負担軽減につなげるよう見直しを進める。</p> <p>女性消防協力隊を結成し、火災予防週間などでの啓発活動を推進する。</p>			
課長所見	<p>消防団活動は、地域の安心安全のために欠くことのできない事業である。</p> <p>女性消防協力隊は、女性目線での防災・減災対策を検討する上で必要である。</p>			